

島根益田信用組合の経営内容と地域貢献活動について（21年9月末 現在） 《平成21年度上期の業績と仮決算》

島根益田信用組合

1. 業績について

	21年3月末	21年9月末	増減額(増減率)
預金残高	21,296 百万円	22,686 百万円	1,390 百万円(6.5%)
うち個人定期	12,727 百万円	12,731 百万円	4 百万円(0.0%)
貸出金残高	16,244 百万円	15,704 百万円	△540 百万円(△3.3%)
うち事業性	9,931 百万円	9,540 百万円	△391 百万円(△3.9%)

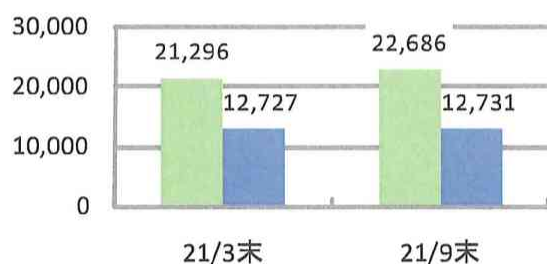
預金残高については、平成21年3月末21,296百万円から1,390百万円増加し、平成21年9月末22,686百万円となりました。

一方、貸出金残高については、平成21年3月末16,244百万円から540百万円減少し、平成21年9月末15,704百万円となりました。

島根益田信用組合では、景気対策の一環としての緊急保証制度(国・県)について、地域経済を支えている中小企業の皆様の資金繰りの円滑化を図るべく積極的な取り組みを行っております。

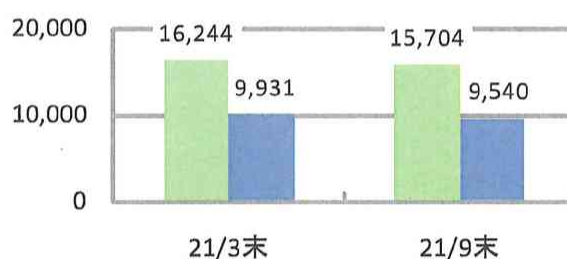
預金残高の推移(単位:百万円)

■ 預金 ■ 個人定期



貸出金残高の推移(単位:百万円)

■ 貸出金 ■ 事業性



<緊急保証制度(国・県)の取り組み実績>

単位:件、百万円

	4月		5月		6月		7月		8月		9月		21年上期 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	1	4	1	5	2	33			1	15	1	12	6	70
建設業	1	20	4	78	4	33	5	116	2	43	6	62	22	352
小売業	4	48	2	5	4	52	6	81	3	31	4	40	23	258
飲食業			1	10	1	10	2	10	3	43			7	73
サービス業	8	45	7	56	1	8	3	18	2	10	2	17	23	154
その他	2	40					1	10					3	50
計	16	157	15	154	12	136	17	235	11	143	13	131	84	959

2. 自己資本比率について

島根益田信用組合の自己資本比率は、平成 21 年 3 月期の 14.70%を上回る 15.47%となり、国内で業務を行う金融機関の基準(※1.早期是正措置の概要参照)である 4%の約 4 倍という高い水準を維持しているのみならず、大手銀行等の海外で業務を行う金融機関の基準である 8%をも上回る高い水準となっており、健全な経営内容を誇っています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本総額} \quad 1,623 \text{ 百万円}}{\text{リスク・アセット等(注)} \quad 10,489 \text{ 百万円}} \times 100 = 15.47\%$$

(Tier I 1,557百万円+Tier II 65百万円)

(注)貸出金や有価証券、預け金等、損失が発生する可能性のある資産の総額

●自己資本総額 (単位:百万円)

●リスク・アセット等

(単位:百万円)

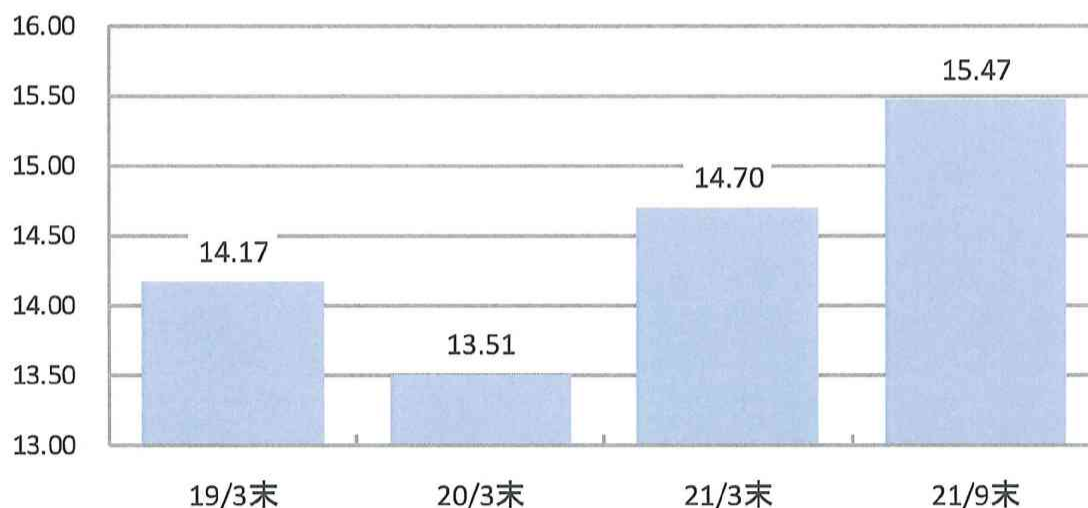
自 己 資 本 総 額	1,623
出 資 金	220
利 益 準 備 金	221
特 別 積 立 金	1,058
次 期 繰 越 金	57
※有価証券評価差損	△11
一 般 貸 倒 引 当 金	87
※補完的項目不算入額	△22

リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計	10,489
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	9,549
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	32
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8%で除して得た額	907

※有価証券評価差損△11については、自己資本比率規制の一部弾力化措置を受けて自己資本額から減算しておりません。

※補完的項目不算入額△22=87-65 一般貸倒引当金の上限 リスク・アセット等計 10,489×0.625%=65

自己資本比率の推移



<※1. 早期是正措置(銀行法第 26 条第 1 項に基づく命令)の概要>

自己資本比率		是正措置の内容
信用組合等、国内で 業務を行う金融機関	大手銀行等、海外で 業務を行う金融機関	
4%以上	8%以上	経営体質が健全で問題がない金融機関
2%以上 4%未満	4%以上 8%未満	経営改善計画の作成・実施命令
1%以上 2%未満	2%以上 4%未満	総資産の圧縮、新規業務の禁止等
0%以上 1%未満	0%以上 2%未満	大幅な業務の縮小、合併等の実施命令
0%未満	0%未満	業務の一部・全部の停止命令

3. 債務者区分別貸出先数・貸出金、分類貸出

島根益田信用組合では、厳正に自己査定を実施し、その内容を詳細に分析して、お取引先の実態についての的確に把握するよう努めるとともに、お取引先の経営指導、経営改善にも全力をあげて取り組むことにより、資産の健全性の向上に努めています。

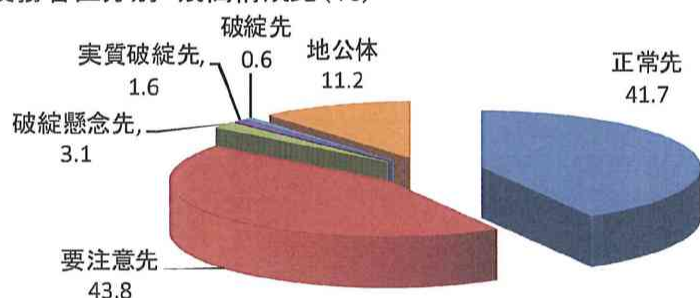
自己査定にあたっては、まず債務者の財務、経営状態に応じて、正常先から破綻先までの5段階に債務者区分を行います。その結果が次の「債務者区分別先数・貸出金」です。

●債務者区分別先数・貸出金

(単位:先、百万円 単位未満切捨)

		先数	金額(構成比)
正常先	業況が良好で、財務内容にも特段の問題がない先	2,268	6,554(41.7%)
要注意先	今後の管理に注意を要する先	510	6,875(43.8%)
うち要管理先	「貸出条件緩和債権」または「3ヶ月以上延滞債権」を有している先	15	224(1.4%)
破綻懸念先	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性がある先	30	282(1.8%)
実質破綻先	実質的に経営破綻の状況に陥っている先	36	142(0.9%)
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先	11	88(0.6%)
国・地方公共団体(回収の危険性がないため、債務者区分を行っていません)		2	1,760(11.2%)
合 計		2,857	15,704(100.0%)

債務者区分別 残高構成比(%)



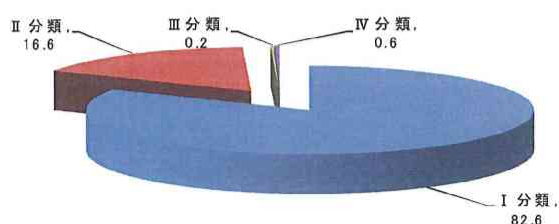
次に、債務者区分毎に、担保・保証等による債権回収の可能性を評価して、貸出金をⅠ分類からⅣ分類までの4つのランクに分類します。その結果が次の「分類貸出金」です。

●分類貸出金

(単位:百万円)

		金 額(構成比)
Ⅰ分類	回収について問題のない貸出金	13,004(82.8%)
Ⅱ分類	回収について注意を要する貸出金	2,606(16.6%)
Ⅲ分類	回収について重大な懸念がある貸出金	36(0.2%)
Ⅳ分類	回収不能と判定される貸出金	57(0.4%)
合 計		15,704(100.0%)

分類貸出金 残高構成比(%)



4. 金融再生法 開示債権及び同債権に対する保全額

島根益田信用組合の金融再生法で定められた開示債権額は、平成 21 年 3 月期の 749 百万円から 61 百万円減少し、平成 21 年 9 月末 688 百万円となりました。総債権額に占める開示債権額の割合(開示債権比率＝不良債権比率)については、開示債権額の減少によって、平成 21 年 3 月期 4.59%から 0.23%低下し、平成 21 年 9 月末 4.36%となりました。

なお、平成 21 年 9 月末の開示債権額 688 百万円は担保、保証等、引当金による保全額 641 百万円によって、その債権額の 93.16%はカバーされております。

●金融再生法 開示債権

単位：百万円(単位未満切捨、各合計値は千円単位を集計し単位未満を切捨、比率は百万単位で算出)

	20/3 末	21/3 末	増減	21/9 末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	336	304	△32	244	△60
危険債権	480	341	△139	282	△59
要管理債権	126	103	△23	161	58
開示債権 計 A	943	749	△194	688	△61
正常債権	15,425	15,580	155	15,073	△507
合 計	16,369	16,330	△39	15,761	△569
担保・保証等 B	791	626	△165	523	△103
貸倒引当金 C	140	114	△26	118	4
保全額合計 D=B+C	932	740	△192	641	△99
担保、保証等、引当金による保全率 D/A	98.83%	98.79%	△0.04%	93.16%	△5.63%
貸倒引当金 引当率 C/(A-B)	92.10%	92.68%	0.58%	71.51%	△21.17%

総債権額 E	16,369	16,330	△39	15,761	△569
開示債権比率 A/E	5.76%	4.59%	△1.17%	4.36%	△0.23%

(注)平成 21 年 9 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
2. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び 3 ヶ月以上延滞している債権の合計です。

5. 銀行法 リスク管理債権及び同債権に対する保全額

島根益田信用組合の銀行法で定められたリスク管理債権額は、平成 21 年 3 月期の 735 百万円から 61 百万円減少し、平成 21 年 9 月末 674 百万円となりました。貸出金に占めるリスク管理債権額の割合(リスク管理債権比率)については、リスク管理債権額の減少によって、平成 21 年 3 月期 4.52%から 0.23%低下し、平成 21 年 9 月末 4.29%となりました。

なお、平成 21 年 9 月末のリスク管理債権額 674 百万円は担保、保証等、引当金による保全額 628 百万円によって、その債権額の 93.17%はカバーされております。

●銀行法 リスク管理債権

単位: 百万円(単位未満切捨、各合計値は千円単位を集計し単位未満を切捨、比率は百万単位で算出)

	20/3 末	21/3 末	増減	21/9 末	増減
リスク管理債権総額 A	930	735	△195	674	△61
破綻先債権額	79	115	36	88	△27
延滞債権額	723	516	△207	425	△91
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	126	103	△23	161	58
担保・保証等 B	791	625	△166	523	△102
貸倒引当金 C	127	101	△26	105	4
保全額合計 D=B+C	919	726	△193	628	△98
担保、保証等、引当金による保全率 D/A	98.81%	98.77%	△0.04%	93.17%	△5.60%
貸倒引当金 引当率 C/(A-B)	91.36%	91.81%	0.45%	69.53%	△22.28%

貸出金 E	16,277	16,244	△33	15,704	△540
リスク管理債権比率 A/E	5.71%	4.52%	△1.19%	4.29%	△0.23%

6. 金利リスクに関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクのことで、当組合では資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下及び損失を被るリスクと定義しています。

当組合はSKC(信組情報サービス株式会社)のALMシステムを使用し金利リスクを計測しており、その算出手法としては、現時点における資産・負債のキャッシュフローを計算し、現時点と金利変動後で計算した現在価値の差額を金利ショック下での現在価値変動額として計算する再評価法を採用しています。

なお、計算方法については、観測期間 5 年、比較営業日 240 日前、99 パーセン・1 パーセンタイル値を採用し、コア預金については、要求払預金の過去 5 年間の月末残高を調査し、現在高の 50%相当額を最少の額とし、平均残存期間 2.5 年の毎月均等割で計測しています。

(単位: 百万円)

	金利リスク
金利リスクに対する経済的価値の増減額	△415

7. 主要な経営諸指標

資産・負債及び組合員勘定

単位:千円

(資産の部)	20年9月末	21年9月末	(負債の部)	20年9月末	21年9月末
現金	267,470	338,258	預金積金	22,403,225	22,686,112
預け金	5,920,495	5,953,172	当座預金	224,154	241,235
有価証券	1,702,518	2,002,857	普通預金	5,801,697	6,150,404
国債	196,880	502,810	貯蓄預金	77,772	73,095
地方債	99,635		通知預金		14,600
短期社債			定期預金	15,145,353	15,023,574
社債	1,176,067	1,200,531	定期積金	1,127,329	1,153,441
株式	35,445	55,306	その他の預金	26,917	29,760
その他の証券	194,490	244,210	借入金		
貸出金	15,885,437	15,704,787	その他の負債	86,793	118,978
割引手形	75,788	84,858	賞与引当金	10,746	9,899
手形貸付	396,645	293,585	退職給付引当金	98,426	87,854
証書貸付	13,157,689	13,525,290	役員退職慰労引当金	13,597	15,294
当座貸越	2,254,313	1,801,053	その他の引当金	1,430	637
その他資産	256,908	356,844	債務保証	50,672	43,261
有形固定資産	198,781	212,083	負債の部合計	22,664,892	22,962,038
無形固定資産	5,478	5,360			
繰延税金資産	79,890	86,264	(純資産の部)		
債務保証見返	50,672	43,261	出資金	217,115	220,671
貸倒引当金	△ 211,695	△ 194,753	利益剰余金	1,296,506	1,337,324
(うち一般貸倒引当金)	(△ 73,924)	(△ 87,814)	評価・換算差額等	△ 22,555	△ 11,897
(うち個別貸倒引当金)	(△ 137,771)	(△ 106,939)	純資産の部合計	1,491,066	1,546,098
資産の部合計	24,155,958	24,508,136	負債及び純資産の部合計	24,155,958	24,508,136

損益

単位:千円

科 目	20年9月末	21年9月末
経常収益	324,705	339,976
業務収益	322,814	323,269
資金運用収益	305,824	304,546
(うち貸出金利息)	(263,561)	(259,049)
役務取引等収益	11,099	13,263
その他業務収益	5,890	5,458
臨時収益	1,890	16,707
経常費用	289,388	288,597
業務費用	283,390	279,614
資金調達費用	37,827	29,697
(うち預金利息)	(37,667)	(29,679)
役務取引等費用	35,622	35,644
一般貸倒引当金繰入額	△ 434	5,558
経費	210,192	208,714
臨時費用	5,997	8,983
経常利益	35,316	51,379
業務純益	39,424	43,654
コア業務純益	33,355	44,029
特別利益	2,101	518
特別損失	739	277
税引前当期純利益	36,679	51,619
法人税、住民税及び事業税	5,837	9,403
法人税等調整額	6,634	6,328
当期(中間)純利益	20,099	35,887

経営指標

単位:百万円

	20年9月末	21年9月末
経 常 収 益	324	339
業 務 純 益	39	43
経 常 利 益	35	51
当 期 (中 間) 純 利 益	20	35
預 金 積 金 残 高	22,403	22,686
貸 出 金 残 高	15,885	15,704
有 価 証 券 残 高	1,702	2,002
総 資 産 額	24,155	24,508
純 資 産 額	1,491	1,546
自 己 資 本 比 率	13.73%	15.47%
出 資 金	217	220
出 資 総 口 数	434,231口	441,343口
役 職 員 数	50人	51人

諸利回・諸比率

	20年9月末	21年9月末
資 金 運 用 利 回	2.55%	2.53%
貸 出 金 利 回	3.35%	3.31%
預 け 金 利 回	0.85%	0.85%
有 価 証 券 利 回	1.20%	1.52%
資 金 調 達 原 価 率	2.18%	2.09%
預 金 利 回	0.33%	0.26%
総 資 金 利 鞘	0.37%	0.44%
預 貸 率 (末 残)	70.90%	69.22%
(平 残)	69.24%	68.73%
預 証 率 (末 残)	7.59%	8.82%
(平 残)	9.19%	8.89%

有価証券の評価

有価証券の計画

項 目		取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	20/9末	1,735	1,702	△ 32
	21/9末	2,020	2,002	△ 17
金 銭 の 信 託	20/9末	—	—	—
	21/9末	—	—	—
デリバティブ等商品	20/9末	—	—	—
	21/9末	—	—	—

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。
時価は、各年の9月末日における市場価格等に基づいています。
なお、金銭の信託及びデリバティブ等商品の取扱いはありません。

8. 地域貢献活動

(1) 地域貢献に関する経営方針

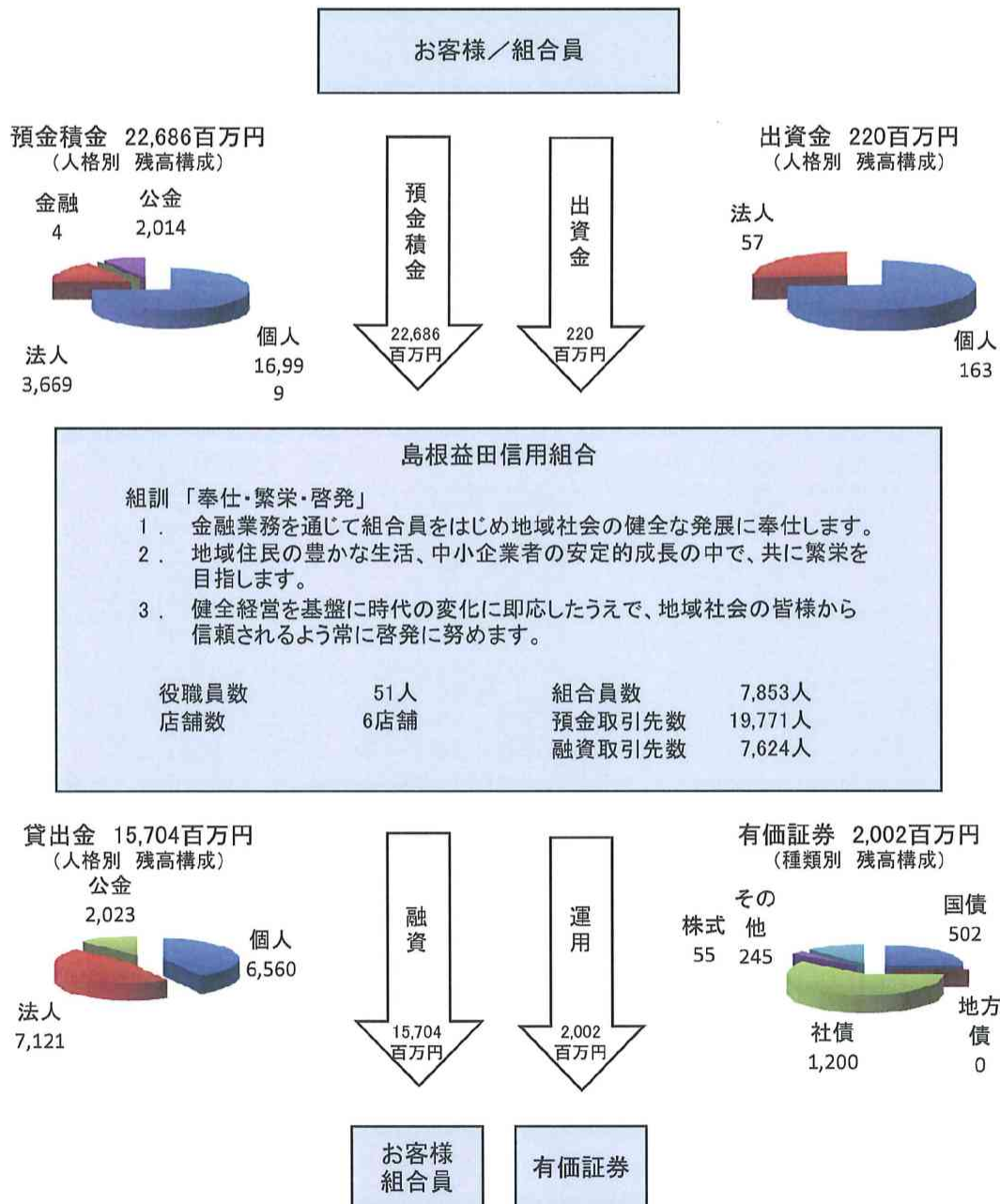
当組合は地域との共存共栄をスローガンに掲げ、狭域の中、信用組合の原点に立ち返り「顧客との永い取引関係を維持する」ためにも、基本姿勢は「フェイス・トゥ・フェイス」から「マウス・トゥ・マウス」へ変更。

持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員皆様の社会的・経済的地位の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めます。

(2) 預金を通じた地域貢献

地域のお客様からお預りした大切な資金(預金積金、出資金)は、厳正かつ公正な審査に基づき、中小企業者や個人のお客様へ積極的にご融資し、お客様及び地域社会の健全な発展をお手伝いするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や個人のお客様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

《 “ますしん”と地域社会 》

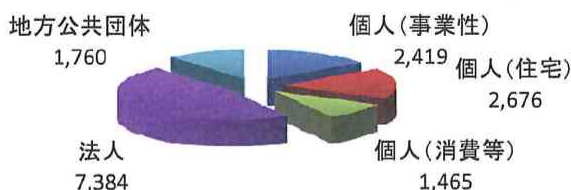


(3)融資を通じた地域貢献

当組合は「奉仕・繁栄・啓発」を組訓に掲げ、地域の事業者(勤労者)一人ひとりへの相互扶助の精神で、地元の協同組織金融機関として業務を通じて地域との永いお付き合いを大切にしながら、共に助け合い、金融サービスと円滑な資金供給に努めております。

①貸出金

◆ 貸出金 15,704百万円(人格・用途別 残高構成)



◆ 業種別貸出残高状況表

単位:百万円

業 種 別	総 貸 出					
	貸出先数		金 額		合 計	
	先数	構成比	設備資金	運転資金	金 額	構成比
製 造 業	48	1.6%	16	648	665	4.2%
農 業	7	0.2%	19	66	85	0.5%
林 業	4	0.1%	13	77	91	0.6%
漁 業						0.0%
鉱 業						
建 設 業	132	4.5%	126	2,481	2,608	16.6%
電気、ガス、熱供給、水道業	4	0.1%	2	51	53	0.3%
情 報 通 信 業	2	0.1%		25	25	0.2%
運 輸 業	21	0.7%	54	339	393	2.5%
卸 売 ・ 小 売 業	150	5.1%	197	1,770	1,968	12.5%
金 融 、 保 険 業	2	0.1%		230	230	1.5%
不 動 産 業	20	0.7%	417	172	590	3.8%
各 種 サ ー ビ ス 業	206	7.0%	535	1,675	2,211	14.1%
そ の 他 の 産 業	4	0.1%	60	80	141	0.9%
地 方 公 共 団 体 等	3	0.1%	1,086	857	1,943	12.4%
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,353	79.6%	2,613	2,081	4,694	29.9%
合 計	2,956	100.0%	5,144	10,560	15,704	100.0%

(単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。)

②島根県中小企業制度融資の取扱状況

単位:百万円

資 金 名 等		21年度上期 実績		21年9月末 残高	
		件数	実行額	件数	残高
一 般 融 資	一般設備資金 ※中小企業者等が施設・設備の改善を行う場合	1	1	18	113
	一般運転資金 ※中小企業者等が運転資金を必要とする場合			70	451
	小規模企業特別資金 ※小規模企業者が設備または運転資金を必要とする場合	10	20	59	179
	小規模企業育成資金 ※小規模企業者が設備または運転資金を必要とする場合			46	145
特 別 融 資	創業者支援資金 ※創業のための資金を必要とする場合	3	11	28	105
	構造転換支援資金 ※基盤強化のために既往借入金の借換資金を必要とする場合			10	220
	長期経営安定緊急資金 ※一時的な業況悪化で資金を必要とする場合			33	285

③緊急経済対策資金の取組状況

単位:百万円

資 金 名 等		21年度上期 実績		21年9月末 残高	
		件数	実行額	件数	残高
全国緊急「国」		2	55	8	126
全国緊急「県(資金繰り円滑化支援緊急資金)」		82	904	207	2,436

④個人向けローン商品の概要と実績

単位:百万円

種 類	特 色 等	ご利用期間	ご融資金額	21年9月末 残高
住 宅	ますしん住宅ローン	35年以内	3,000万円以内	2,003
	住まいる応援団	10年以内	500万円以内	140
	しんくみリフォームローン			59
	リフォーム応援団	15年以内	1,000万円以内	20
車	新型マイカーローン	7年以内	500万円以内	75
	しんくみカーライフローン			90
教 育	新 型 教 育 ロ ー ン	14年以内	500万円以内	85
	親 心 応 援 団		300万円以内	17
	進 学 応 援 団	10年以内	500万円以内	46
カ ー ド	ぽけっとカードローン	3年更新	70万円以内	154
	生 活 応 援 団		100万円以内	79
	お と も だ ち		50万円以内	148
そ の 他	しんくみ目的ローン	7年以内	500万円以内	7
	ニューふれあいローン	7年以内	500万円以内	54
	しんくみフリーローン	5年以内	300万円以内	26
	遊you(ゆうゆう)応援団	7年以内	200万円以内	13
	ク イ ッ ク 応 援 団	5年以内	99万円以内	7
	シ ル パ ー 応 援 団	5年以内	100万円以内	2
	レ ディ ー ス 応 援 団	7年以内	50万円以内	1

(4)取引先への支援状況等

①経営改善支援等の取組み実績

単位:先数、%

期初債務者数 (A)					経営改善 支援取組 み率 (α / A)	ランク アップ率 (β / α)	再生計画 策定率 (δ / α)
うち経営改善支援取組み先 (α)							
		α のうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 (β)	α のうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数 (γ)	α のうち再生 計画を策定し た先数 (δ)			
385	11	0	11	11	2.86	0.00	100.00

- (注) 1. 本表の「債務者数」「先数」は、正常先を除く事業者の計数です。
2. 期初債務者数は平成21年4月当初の債務者数です。
3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
4. 「 α のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β 」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善取組み先で期中に完済した債務者は α には含みますが β には含んでおりません。
5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ 」は、当期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ 」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

②創業支援

当組合では外部関係機関等と連携し創業者の支援を行っており、21年度上期は5先 36百万円の創業資金に取組んでおります。

(5)個人保証に過度に依存しない融資の取組状況

単位:百万円

資 金 名 等	21年度上期 実績		21年9月末 残高	
	件数	実行額	件数	残高
①動産・債権譲渡担保融資(ABLを含む)	0	0	1	49
②知的財産担保融資	0	0	0	0
③コバナンツを活用した融資	0	0	0	0
④スコアリングモデルを活用した融資等	0	0	0	0

(6) 地域サービスの充実

① 店舗・ATM等の設置数

店 名	住 所	電 話	ATM
本 店	〒 698-0024 益田市駅前町14番23号	0856(22)3030	2台
浜 田 支 店	〒 697-0027 浜田市殿町83番216	0855(22)5354	1台
小 野 支 店	〒 699-3763 益田市戸田町イ610番1	0856(28)1050	—
西 益 田 支 店	〒 699-5132 益田市横田町233番12	0856(25)2011	1台
高 津 支 店	〒 698-0041 益田市高津6丁目15番30号	0856(23)1888	1台
あけぼの支店	〒 698-0025 益田市あけぼの西町18番7	0856(23)1500	1台
ゆめタウン益田店 出張所	益田市高津 ゆめタウン益田店内	店舗外OD(共同)設置	1台
益田市役所 出張所	益田市常盤町 益田市役所内	店舗外OD(共同)設置	1台

※営業時間外や日曜日・祝日の場合のカード盗難・紛失時等における緊急連絡先

自動機集中監視センター(ボイスワープ) 0856-23-0886

平日・土曜日 17:00～22:00 ※営業時間内は上記営業店(土曜日は本店のみ)へご連絡下さい。

日曜日・祝日 8:45～22:00

② 顧客の組織化(ますしん 友の会)とその活動状況

当組合で年金を受給されている皆様等で組織され、年1回の旅行を実施しております。

21年度(H21.10.21～H21.10.22) ～四国霊場2ヶ寺めぐりと豪華こんぴら温泉の旅～



③ 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望等にお応えするため各営業店の窓口「お客様相談受付窓口」を設置しております。

信用組合業務に関してお困りのことや当組合へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申しつけ下さい。

(7) 文化的・社会的貢献に関する活動

○「小さな親切運動」参加

◆持石海岸(益田市)清掃活動



○「しんくみの日週間」実施

◆カーブミラーの清掃活動



◆献血運動

